

西日本インカレ（合同研究会）2015 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）					
フリガナ）	オオサカケイザイダイガク	フリガナ）	ケイエイガクブ	フリガナ）	オミユウスケゼミナール
	大阪経済大学		経営学部		尾身祐介ゼミナール

※申込書に記入したチーム名から変更する場合は、新旧両方の名称を記入してください。

※企画シート提出後のチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

チーム名（フリガナ）		代表者名（フリガナ）		チーム人数（代表者含む）
フリガナ）	ミスターオミチルドレン	フリガナ）	タニダ ヨウタ	3人
	Mr.尾身 Children		谷田 雄太	

研究テーマ（発表タイトル）

同族企業のパフォーマンス
～同族＞非同族の証明と地域差異の発見～

※必ずく企画シート作成上の注意＞を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

社会一般では、同族企業に対して否定的印象が抱かれがちである。同族企業は不祥事が多い、企業体制的に弱いなどといったものが挙げられる。

だが、創業時点ではほとんどの国内企業が同族企業で、今なお同族体制を維持している。また大企業にも、同族企業と言われる企業は多く存在している。この現状を知った私達は、同族企業にはメリットはないのか疑問を持った。デメリットを上回るメリットがあるからこそ、同族体制を維持する企業が多いのではないのかと思い、解決するため国内企業上位 500 社を対象サンプルとして次の 2 つの分析を行った。

- ① 同族企業と非同族企業の業績を比較し、同族企業であることの経済的効果の分析。
- ② 対象サンプルでは、本校が在している大阪に本社機能を置く企業は、経済の中心地の東京に比べて、同族企業が存在する割合が高かった。そこで大阪同族企業の業績から、同族企業であることの経済的効果を発揮できているのかの分析。

以上 2 つの観点から、同族企業はどのような業績を残しているのかといった分析を行った。また結果を検証し、それぞれに対して起こすべき「Action」を、提言としてまとめることを目的としている。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

昨年未から大韓航空、大塚家具、ロッテ、フォルクスワーゲンといった同族企業での不祥事が立て続けに報道されたように、同族企業は不祥事が多いとの印象が存在している。また同族企業は様々なデメリットを持ち、企業体制的に弱いとの専制的な印象で語られてきた。そのような印象もあってか、海外に比べると国内では同族企業が注目されることは少なかった。

だが 2000 年代に入り、国内でも徐々に同族企業についての研究が盛んになってきた。法人税法における同族企業の定義に、国内企業全体の 96.1%（平成 25 年国税庁調べ）もの企業が当てはまることも影響しているだろう。つまり、同族企業を批判

すれば、国内企業全体を否定しているといっても過言ではないほど、日本は世界でも有数の同族企業大国と言ってよい。日本経済の核とも言える同族企業に関する研究は進んでいるが、業績について取り上げたものはまだ十分とは言えない。さらに、大阪に本社を置く同族企業に着目した研究は初めてである。

3. 研究テーマの課題

法人税法 2 条 10 号では、「会社の株主等の、3 人以下並びに特殊の関係のある個人及び法人が、その会社の発行済株式の総数、又は総額の 100 分の 50 を超える数、又は金額の株式、又は出資を有する場合。」を同族会社と定義されている。つまり代々、特定の一族が会社の重役に就き、経営の指揮権を握っていたとしても、莫大な資金力がなければそれとは認定されないのである。よってこの定義は、株式を発行し広く事業資金を獲得する、現代の経営スタイルには即しておらず、株式を公開していない中小企業向けの定義となっている。先行研究で同族企業と非同族企業の業績比較は行われているが、個人の解釈によって各々が独自に同族企業の定義を設定しているため、必ずしも先行研究の通りとは言えない。

また同族企業に関する研究は 2000 年代に入って盛んになったものであり、研究余地は大きいものと考えられている。本研究では業績比較と、新規の研究テーマとして地域差異の実証分析を加えることで、同族企業研究に新たな文脈を加えることを目的としている。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

前述したように、日本は世界でも有数の同族企業大国である。国内のほとんどを占めており、長寿の同族企業が多いことも判明している。これは、日本は同族企業が経営しやすい環境にあることを示唆しているのではないだろうか。国内の同族企業の研究が進めば、世界にも発信できる同族企業のビジネスモデルが提言できるのではないだろうか。

そのためにも、まずは国内企業に見合った同族企業が否かを判別できる共通見解が必要である。同族企業について研究を進めるためにも、大企業にも適用できる統一された定義を設けることも必要であると考えます。

また同族企業ならではの不祥事、最近では大塚家具やロッテなどで起きたような、お家騒動を未然に防ぐことも求められている。これは「家族リスク」とも呼ばれており、世界共通の問題とされている。そこで海外では、同族会社とは別に家族の資産管理などを行う「ファミリーオフィス」が盛んに設立されている。家族内でのビジネスや資産に関する取り決め「家族憲章」を事前に設け、それを基にファミリーオフィスが運営されることによって、リスクに対する策を講じている。同族企業は非同族企業に比べて、一族が企業から私的便益を得ようとする力、エントレンチメント効果が発生しやすい。経営者は他人の利益や便益を重んじるために、「利他の精神」を持つべきである。そして企業体制を強くするためにも、万一に備え、国内同族企業でも「ファミリーオフィス」や「家族憲章」を早期に導入することが求められている。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

国内企業の売上高ランキング上位 500 社から、収益構造の異なる公的企業を除いた 430 社の 11 年間の業績をベースに得られた 4546 データを対象サンプルとした。そして、多面的な分析を行うために編成を施し、独自のデータベースを作成した。そして、「1. 研究概要」に記述したように、日本経済、大阪経済における同族企業の業績を分析するため、最小二乗法による回帰分析を用いて行った。

また大阪同族企業についての分析結果から提言をまとめる過程において、「CSR 京都」という団体に興味を持った。この団体には、CSR の支援・推進と、地域への貢献といった目的に賛同した、京都の企業 25 社や行政機関が参加している。私達はこうした企業集団を大阪でも設立させることを提言したいため、事務局長の松岡様にヒアリング調査を実施した。この調査により設立に際しての注意点や、私達の提言に対するご意見を頂き、私達の提言へと反映させた。

6. 結果や今後の取り組み

分析の結果、同族企業は非同族企業の業績パフォーマンスを上回る結果が得られた。過去の研究でも同様のことが報告された例はいくつかあるが、最新のデータを用いても同族企業の方が上回ることが証明された。しかし大阪の同族企業は、他の地域の同族企業に比べて、業績が低くなっているとの意外な結果も得られた。

今回、大阪同族企業は同族企業であることのメリットが、業績パフォーマンスに反映されていないことは初めての発見になった。今回は大阪だけに着目しての実証分析だったが、国内の他の地域についても研究を進める必要がある。また日本の同族企業は、海外の同族企業と比較するとどのような結果を残しているのかの研究もしてみたい。

7. 参考文献

- ・Yahoo!ファイナンス, 2015年6月28日閲覧, (<http://finance.yahoo.co.jp/>)
- ・服部税理士事務所ホームページ, 「-同族会社-留保金課税」, 2015年7月5日閲覧, (<http://www.manekin-eko.ne.jp/hy1950/ryuuhokinn%20kazei.html>)
- ・「日経 NEEDS Financial QUEST」, 7月24日閲覧, (<http://finquest.nikkeidb.or.jp/ver2/online/>)
- ・「HSG / Global Family Business Index」, スイス・ザンクトガレン大学, 2015年9月3日閲覧, (<http://familybusinessindex.com/>)
- ・「Global 500-Fortune」, アメリカ・フォーチュン誌, 2015年9月3日閲覧, (<http://fortune.com/global500/>)
- ・「平成25年会社標本調査 法人数の内訳」, 国税庁, 2015年10月8日閲覧, (<https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/kaishahyohon2013/kaisya.htm>)
- ・日本経済新聞, 2015年03月28日『創業家外の8割支持、大塚家具株主総会、久美子社長が続投、勝久氏は依然、筆頭株主、対立長期化も。』朝刊, 3ページ
- ・京都CSR, (<http://www.csr-kyoto.net/>)

西日本インカレ事務局への連絡事項

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、西日本インカレ事務局への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、3ページ目までを渡します。

※大会参加申込み時点から、「参加メンバー」の変更があった場合、上記「西日本インカレ事務局への連絡事項」に記入してください。なお、本企画シート提出後のチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※その他、注意点については「企画シート・パワーポイントの作成および提出について」をご参照ください。